

去る9月30日(日)、猛烈な風雨を伴った台風24号の影響が心配された沖縄県知事選挙の投開票が無事に終わった。その結果、故翁長雄志知事の遺志を継ぐ玉城デニー氏が8万票の大差をつけての初当選となり、格別に嬉しい朗報となった。これに先だつ9月7日(金)、「普天間・辺野古問題を考える会」(代表：宮本憲一)が「辺野古の海への土砂投入計画並びに新基地建設計画の白紙撤回を求める」という5回目の共同声明を発表。この声明には、赤川次郎、澤地久枝、瀬戸内寂聴などの著名な作家を含む73名の有識者が呼びかけ人として名を連ねた。その後、2641名の賛同人署名を添えて、9月27日(木)、内閣府に出向き、安倍晋三総理大臣宛の直接申入れを行った。筆者はこの世話人事務局を務めたが、沖縄の辺野古新基地計画の撤回を求める闘いは、まさにこれからが正念場を迎えることになる(この点について詳しくは、本号の特集②、参照)。

ところで、前述の台風24号は、沖縄から南九州、四国、近畿、東海、関東、東北へと、文字どおり日本縦断のコースを辿り、各地に甚大な影響と被害をもたらした。これは、9月4日(火)~5日(水)にかけて四国の室戸岬付近から上陸し、関西地方を直撃した台風21号に続く超大型の台風であり、そのすさまじい猛威は、まだ私たちの記憶に新しい。

他方、ここ数年、日本各地で深刻な地震災害も頻発し、被災地が大きなダメージを受けるという事態が続いている。直近では、2016年4月の熊本地震(マグニチュード7.3, M7.3と略記)、同年10月の鳥取県中部地震(M6.6)、2018年6月の大阪府北部地震(M6.1)、同年9月の北海道胆振東部地震(M6.7)など、立て続けの地震災害に見舞われている。これらはいずれも「ひずみ集中帯」地震とみられているが、M6以上のものを遡って列挙すれば、以下のとおりである。

- ・阪神・淡路大震災(1995年1月17日, M7.3)
- ・鳥取県西部地震(2000年10月6日, M7.3)

- ・新潟県中越地震(2004年10月23日, M6.8)
- ・新潟県中越沖地震(2007年7月16日, M6.8)
- ・岩手・宮城内陸地震(2008年6月14日, M7.2)
- ・長野県北部地震(栄村)(2011年3月12日, M6.7)
- ・長野県北部地震(白馬)(2014年11月22日, M6.7)

こうした状況を念頭におくと、いまや日本全体が「災害多発列島」化の様相を呈しつつあるといっても過言ではないだろう。なお、近年、かつてない集中豪雨による災害が頻発している背景として、「地球温暖化」に起因する海水温の上昇等に伴う気象パターンの異変といった気候変動の顕在化という事態を無視するわけにはいかない。この間、日本のみならず、毎年のごとく世界各地で甚大な被害をもたらす気象関連災害が多発するという時代に突入している。また、近年の集中豪雨による災害にみられる特徴として、傾斜地に造成された住宅地の被害とともに、森林地域における山地の崩落とそれに伴う土砂・流木が大量に下流部に押し寄せることによって深刻な被害が生じていることに注意しなければならない。後者の要因としては、戦後営々として人工造林が行われてきた森林において、木材輸入の自由化がもたらした林業経営の危機のもとで間伐等の必要な管理が行われなくなり、脆弱な山を大量に生み出しているという問題を指摘しておく必要がある。また、この間に重要性が指摘されている「流域治水」の考え方もとづいて、ハザードマップ(被害予測地図)を活用したきめ細かな防災・減災対策が十分に実施されてこなかったことに起因する人災としての側面があることも否定できない。

かつて1930年代に寺田寅彦博士が、災害は「忘れた頃にやってくる」といった警句を残したといわれているが、今日では、災害は「忘れる間もなくやってくる」時代になっているというべきかもしれない。私たちは、「自然の脅威」に対する周知な備えや対応のあり方について、あらためて国際的・学際的な検討を進めていくことが急務となっている。(寺西俊一)